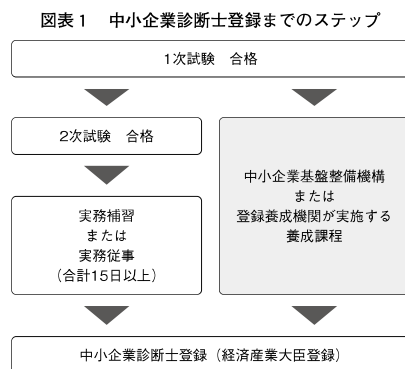




1 診断士資格への2つのアプローチ

中小企業診断士になるためには、2つのアプローチがあります。まず、どちらの場合も日本中小企業診断士協会連合会が実施する1次試験に合格することが必要です。その後、次に示すいずれかの方法により中小企業診断士の登録申請を行うことができます(図表1)。



出所：一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会のWebサイトをもとに筆者作成

1つは、2次試験合格後、合計15日以上「実務補習を修了する」、または「実務従事として診断実務等に携わる」方法です。もう1つは、中小企業基盤整備機構、または登録養成機関が実施する「養成課程を修了する」方法です。

2 養成課程の特徴

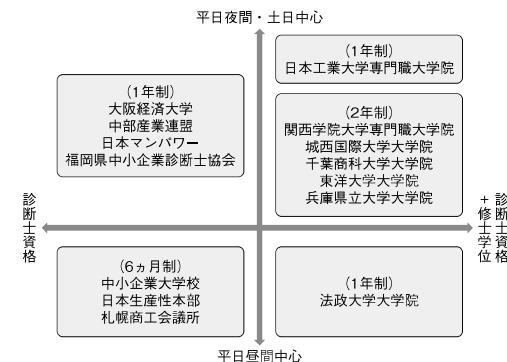
養成課程のカリキュラムは、演習と実習で構成されています。「中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令」には、演習と実習の合計時間が642時間以上と定められています。

演習では、講師による講義とグループワークを中心にコンサルティングの知識やスキルを習得します。実習では、合計5回の現場体験から実践的なコンサルティング能力を身につけていきます。

具体的には、始めに実習班が編成され、実際に企業を訪問し、経営者へのインタビューにより情報収集します。続いて、実習班で議論を重ね、改善提案を検討し、診断報告書を作成します。最後に、経営層に向けて診断結果報告会を実施します。

養成課程を受講する際には、200万～300万円程度の費用が必要となります。また、入学試験が

図表2 養成課程実施機関の分類



出所：各養成課程実施機関の募集要項をもとに筆者作成(2024年9月現在)

あり、書類審査や筆記試験、面接審査など、各機関の選考方法にもとづいた対策が必要です。

近年の診断士資格の人気の高まりを背景に、受験倍率も年々上昇しているといわれています。受験対策をせずに入学試験に合格することは困難です。さらに入学後も6ヵ月～2年といった一定の期間、養成課程に通い続けなければ修了できないことから、時間確保のために家族や勤務先との調整も必要となります。

3 各養成課程実施機関の分類と概要

各養成課程実施機関の特徴を把握するうえで、以下の3つの項目に分類しました(図表2)。

(1) 受講時間帯による分類

講義の受講時間帯は、2つに分類できます。

1つは「平日昼間中心」で、中小企業大学校、日本生産性本部、法政大学大学院などが該当します。会社に勤めながらの通学は難しく、企業派遣や独立志向の高い受講生が退職や休職を経て参加するケースが多く見受けられます。

もう1つは「平日夜間・土日中心」で、日本マンパワー、東洋大学大学院、兵庫県立大学大学院などが該当します。会社勤めをしながら、通学している受講生が多いことが特徴です。

(2) 学位取得による分類

診断士資格と同時に学位取得を目指すか否かによっても2つに分類できます。大学院が運営する養成課程実施機関は、MBAやMOTなど学位の取得が可能です。東洋大学大学院や法政大学大学院、兵庫県立大学大学院などが該当します。

(3) 受講期間による分類

受講期間は6ヵ月、1年、2年の3つに分類できます。中小企業大学校、日本生産本部などは6ヵ月制の短期集中型です。一方、学位も取得できる大学院の場合は受講期間が長い傾向にあります。

各養成課程・登録養成課程実施機関の概要については、本特集の最後に掲載します。あくまで概要であるため、詳細は各機関のホームページにて最新情報をご確認ください。